

背景

地震・津波被災地域は復興の「総仕上げ」の段階、原子力災害被災地域は今後も中長期的な対応が必要。このような状況を踏まえ、復興・創生期間後の基本方針(令和元年12月20日 閣議決定)に基づき、復興・創生期間後(令和3年度以降)の復興を支える仕組み・組織・財源を下記の法改正で整備することが必要。

復興を支える仕組み・組織・財源

1. 復興庁設置法

- 復興庁の設置期間を10年間延長(令和13年3月31日)
 - 現行の総合調整機能の維持、復興大臣の設置
 - 復興局の位置等の政令への委任
- ※ 岩手復興局・宮城復興局は沿岸域に移設、
福島復興局は引き続き福島市に設置

等

2. 東日本大震災復興特別区域法

- 規制の特例、復興整備計画、金融の特例について、対象地域の重点化(復興の取組を重点的に推進する必要がある地方公共団体を政令で定める)
- 復興特区税制について、対象地域の重点化(産業集積の形成及び活性化を図ることが特に必要な市町村を政令で定める)
- 復興交付金の廃止(所要の経過措置を規定)

等

3. 福島復興再生特別措置法

- 帰還促進に加え、移住等の促進(交付金の対象に新たな住民の移住の促進や交流・関係人口の拡大に資する施策を追加)
- 営農再開の加速化(農地の利用集積や6次産業化施設の整備を促進するための特例の創設等)
- 福島イノベーション・コースト構想の推進を軸とした産業集積の促進(課税の特例を規定等)
- 風評被害への対応(課税の特例を規定等)
- 福島県が福島復興再生計画を作成し、国の認定を受ける制度の創設(現行の3計画を統合) 等

4. 復興財源確保法・特別会計法

- 復興債の発行期間の延長
 - 株式売却収入の償還財源への充当期間の延長 等
- ※ 東日本大震災復興特別会計は継続

※閣議決定日 : 令和2年3月3日
施行日 : 令和3年4月1日(3. 及び4. の一部は、公布日施行)